



2019年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年2月1日

上場会社名 豊田合成株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7282 URL <http://www.toyoda-gosei.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 宮崎 直樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 後藤 敏夫 TEL 052-400-5131
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績 (2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	622,863	4.7	21,760	△16.7	22,168	△17.4	14,505	△26.6	12,413	△29.4	13,744	△52.7
2018年3月期第3四半期	595,057	-	26,112	-	26,850	-	19,763	-	17,576	-	29,088	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	95.90	-
2018年3月期第3四半期	135.79	-

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	685,976	367,432	342,514	49.9
2018年3月期	679,485	365,657	340,546	50.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	-	28.00	-	28.00	56.00
2019年3月期	-	30.00	-	-	-
2019年3月期 (予想)	-	-	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	825,000	2.1	38,000	8.0	39,000	9.8	23,000	7.7	177.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	130,010,011株	2018年3月期	130,010,011株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	574,769株	2018年3月期	574,382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	129,435,451株	2018年3月期3Q	129,435,956株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは2019年3月期第1四半期連結累計期間よりIFRSを適用しています。また、前年同四半期および前連結会計年度の連結財務諸表につきましてもIFRSに準拠して表示しています。
2. 上記の予想は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績はその情報の不確実性のほか、今後の経済情勢、株価・為替動向等により予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	3
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	5
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(要約四半期連結財務諸表注記)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の売上収益は、日本における新型車効果や米州地域での拡販、アジアにおける主要顧客の生産台数の増加等により、6,228億円（前年同四半期比 4.7%増）と増収となりました。

利益につきましては、日本での新型車を中心とした増販効果や合理化努力等はありませんものの、第2四半期において、独禁法関連損失を計上したこと等により、営業利益は 217億円（前年同四半期比 16.7%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 124億円（前年同四半期比 29.4%減）と減益となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

①日本

主要顧客の新型車向けの増販等により、売上収益は 2,987億円（前年同四半期比 6.0%増）となりました。

利益につきましては、第2四半期において、独禁法関連損失を計上したこと等により、セグメント利益は 33億円（前年同四半期比 40.5%減）となりました。

②米州

日系や外資系メーカーへの拡販等により、売上収益は 1,847億円（前年同四半期比 4.7%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇等のマイナス要因を増販効果や合理化努力でカバーし、セグメント利益は 121億円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

③豪亜

売上収益は、主に日系メーカー向けの台数増に支えられ、1,519億円（前年同四半期比 2.1%増）となりました。

利益につきましては、増販効果はありましたものの、前期に固定資産売却益を計上した反動等により、セグメント利益は 102億円（前年同四半期比 1.1%減）となりました。

④欧州・アフリカ

売上収益は 333億円（前年同四半期比 1.2%減）、欧州の生産再編費用等の増加により、セグメント損失は 38億円（前年同四半期のセグメント損失 16億円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の資産は、主に有形固定資産の増加に伴い 64億円増加し 6,859億円となりました。

負債は借入金等が増加したことにより 47億円増加し、3,185億円となりました。また、資本につきましては、利益剰余金の増加等により 3,674億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、売上収益 8,250億円、営業利益 380億円、税引前利益 390億円、親会社の所有者に帰属する当期利益 230億円を見込んでおり、2018年10月31日に公表した数値から変更しておりません。

なお、為替レートにつきましては、第4四半期で1米ドル=110円、通期で1米ドル=111円を前提としています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	69,918	97,991	89,286
営業債権及びその他の債権	159,066	172,480	167,844
その他の金融資産	27,685	7,154	10,434
棚卸資産	63,334	63,989	64,213
その他の流動資産	9,973	16,049	21,472
流動資産合計	329,977	357,666	353,250
非流動資産			
有形固定資産	233,659	241,581	249,133
無形資産	1,906	2,316	2,280
その他の金融資産	46,599	51,826	53,449
持分法で会計処理されている投資	13,446	13,470	13,628
退職給付に係る資産	4,553	4,435	4,129
繰延税金資産	5,304	4,859	6,486
その他の非流動資産	3,438	3,329	3,618
非流動資産合計	308,909	321,819	332,725
資産合計	638,887	679,485	685,976

(単位:百万円)

	I F R S 移行日 (2017年4月1日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	125,689	132,758	127,142
借入金	31,762	43,722	48,874
その他の金融負債	5,777	5,750	6,635
未払法人所得税	3,429	3,704	2,194
引当金	1,363	1,252	1,102
その他の流動負債	8,295	8,204	11,229
流動負債合計	176,317	195,392	197,179
非流動負債			
社債及び借入金	58,955	64,511	63,703
その他の金融負債	12,123	14,677	17,827
退職給付に係る負債	32,033	33,447	33,739
引当金	93	92	99
繰延税金負債	5,283	3,618	3,667
その他の非流動負債	2,176	2,089	2,327
非流動負債合計	110,665	118,435	121,364
負債合計	286,983	313,828	318,543
資本			
資本金	28,027	28,027	28,027
資本剰余金	29,314	29,055	26,926
自己株式	△1,216	△1,218	△1,219
その他の資本の構成要素	14,688	14,326	13,525
利益剰余金	256,467	270,354	275,253
親会社の所有者に帰属する持分合計	327,282	340,546	342,514
非支配持分	24,621	25,111	24,917
資本合計	351,903	365,657	367,432
負債及び資本合計	638,887	679,485	685,976

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	595,057	622,863
売上原価	△522,669	△548,439
売上総利益	72,388	74,424
販売費及び一般管理費	△45,228	△46,754
その他の収益	3,788	1,812
その他の費用	△4,835	△7,721
営業利益	26,112	21,760
金融収益	1,741	2,130
金融費用	△1,712	△2,209
持分法による投資利益	708	486
税引前四半期利益	26,850	22,168
法人所得税費用	△7,086	△7,662
四半期利益	19,763	14,505
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	17,576	12,413
非支配持分	2,186	2,092
四半期利益	19,763	14,505
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	135.79	95.90

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益	19,763	14,505
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	4,099	△1,624
確定給付制度の再測定	△149	△19
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	2
合計	3,952	△1,641
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,329	938
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	42	△57
合計	5,372	880
税引後その他の包括利益	9,324	△760
四半期包括利益	29,088	13,744
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,104	11,606
非支配持分	2,984	2,138
四半期包括利益	29,088	13,744

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	28,027	29,314	△1,216	—	14,688	—	14,688
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	4,589	4,102	△163	8,527
四半期包括利益合計	—	—	—	4,589	4,102	△163	8,527
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△107	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	163	163
所有者との取引額合計	—	△107	△1	—	—	163	163
2017年12月31日時点の残高	28,027	29,207	△1,217	4,589	18,790	—	23,379

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年4月1日時点の残高	256,467	327,282	24,621	351,903
四半期利益	17,576	17,576	2,186	19,763
その他の包括利益	—	8,527	797	9,324
四半期包括利益合計	17,576	26,104	2,984	29,088
自己株式の取得	—	△1	—	△1
配当金	△7,249	△7,249	△2,230	△9,480
支配継続子会社に対する持分変動	—	△107	△264	△371
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△163	—	—	—
所有者との取引額合計	△7,413	△7,358	△2,495	△9,853
2017年12月31日時点の残高	266,631	346,028	25,110	371,138

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産	確定給付制度の再測定	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2018年4月1日時点の残高	28,027	29,055	△1,218	△2,400	16,726	—	14,326
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	820	△1,621	△5	△806
四半期包括利益合計	—	—	—	820	△1,621	△5	△806
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,128	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	5	5
所有者との取引額合計	—	△2,128	△1	—	—	5	5
2018年12月31日時点の残高	28,027	26,926	△1,219	△1,580	15,105	—	13,525

	親会社の所有者に帰属する持分			
	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	270,354	340,546	25,111	365,657
四半期利益	12,413	12,413	2,092	14,505
その他の包括利益	—	△806	46	△760
四半期包括利益合計	12,413	11,606	2,138	13,744
自己株式の取得	—	△1	—	△1
配当金	△7,508	△7,508	△2,737	△10,246
支配継続子会社に対する持分変動	—	△2,128	406	△1,722
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5	—	—	—
所有者との取引額合計	△7,514	△9,638	△2,331	△11,969
2018年12月31日時点の残高	275,253	342,514	24,917	367,432

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,850	22,168
減価償却費及び償却費	24,326	25,254
金融収益	△3,308	△2,130
金融費用	1,584	3,048
持分法による投資損益 (△は益)	△708	△486
固定資産売却損益 (△は益)	△683	476
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,008	△29
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,056	5,814
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△6,833	△9,117
その他	△10	654
小計	35,153	45,651
利息の受取額	1,054	1,446
配当金の受取額	899	1,041
利息の支払額	△1,564	△1,859
法人所得税の支払額	△10,449	△10,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,093	36,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,693	△9,632
定期預金の払戻による収入	29,583	7,936
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△32,985	△35,453
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	2,100	456
投資の取得による支出	△1,494	△180
投資の売却による収入	413	-
その他	44	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,030	△36,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入	23,203	24,296
短期借入金の返済による支出	△13,651	△14,459
長期借入れによる収入	8,478	563
長期借入金の返済による支出	△12,982	△9,601
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△7,245	△7,502
非支配株主への配当金の支払額	△2,230	△2,737
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△29	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	-	2,117
その他	△901	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,361	△7,309
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,701	△7,886
現金及び現金同等物の期首残高	69,918	97,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,788	△818
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増 減額	△49	-
現金及び現金同等物の期末残高	83,359	89,286

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(要約四半期連結財務諸表注記)

1. 報告企業

豊田合成株式会社(以下、当社という。)は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は、2018年12月31日を期末日とし、当社およびその子会社、ならびにその関連会社に対する持分(以下、「当社グループ」という。)により構成されています。

当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としています。その事業の内容については注記「セグメント情報」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨および初度適用に関する記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府例第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、当連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)からIFRSを初めて適用しており、IFRSへの移行日は2017年4月1日です。IFRSへの移行日および比較年度において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に与える影響は、(初度適用)に記載しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2019年2月1日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨および表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しています。

(4) 重要な会計上の見積りおよび見積りを伴う判断

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直ししています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間およびそれ以降の将来の会計期間において認識しています。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断および見積りは以下のとおりです。

- ・有形固定資産の減損
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金の会計処理と評価
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)において記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一です。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しています。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するため定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、自動車部品の製造、販売を行っており、取り扱う製品について国内においては当社および国内連結子会社、海外においては現地連結子会社が、それぞれ独立した経営単位として各地域における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは、自動車部品の製造、販売を基礎とした各社の所在地別のセグメントから構成されています。

具体的には、「日本」、「米州」、「豪亜」、「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしています。

(2) セグメント収益および業績

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	豪亜	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	257,834	173,710	131,834	31,677	595,057	595,057	—	595,057
セグメント間の内部売上収益	24,023	2,737	16,940	2,084	45,786	45,786	△45,786	—
合計	281,858	176,448	148,774	33,762	640,844	640,844	△45,786	595,057
セグメント利益又は損失(△)	5,594	11,756	10,369	△1,666	26,054	26,054	58	26,112
金融収益								1,741
金融費用								△1,712
持分法による投資利益								708
税引前四半期利益								26,850

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額は、セグメント間取引消去等です。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額	連結
	日本	米州	アジア	欧州・アフリカ	計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	276,509	181,817	132,724	31,811	622,863	622,863	—	622,863
セグメント間の内部売上収益	22,237	2,932	19,241	1,550	45,962	45,962	△45,962	—
合計	298,747	184,749	151,966	33,362	668,826	668,826	△45,962	622,863
セグメント利益又は損失(△)	3,326	12,160	10,256	△3,858	21,885	21,885	△125	21,760
金融収益								2,130
金融費用								△2,209
持分法による投資利益								486
税引前四半期利益								22,168

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 調整額はセグメント間取引消去等です。

3 前第3四半期連結会計期間より、豊田合成オーストラリア(株)を連結の範囲から除いていますので、当連結会計年度より報告セグメントを「アジア」としています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、2017年4月1日を移行日とし、2019年3月31日に終了する連結会計年度よりIFRSに準拠した連結財務諸表を作成しています。

IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、初度適用企業）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、IFRS第1号）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しています。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した主な免除規定は次のとおりです。

- ・企業結合

IFRS第3号「企業結合」（以下、IFRS第3号）では、移行日以前のすべての企業結合に遡及する方法、または移行日もしくは移行日前の特定の企業結合から将来に向けて適用する方法の何れかを選択することができます。

当社グループは、2011年12月1日以後に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用する方法を選択しました。

- ・在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、IFRS移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められています。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しています。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりです。

2017年4月1日 (IFRS移行日) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準 百万円	表示組替 百万円	認識・測定 の差異 百万円	IFRS 百万円	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	97,553	△27,634	—	69,918		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	131,567	8,196	19,301	159,066	(3)	営業債権及びその他の 債権
	—	52,972	10,361	63,334	(3)	棚卸資産
商品及び製品	11,941	△11,941	—	—		
仕掛品	10,266	△10,266	—	—		
原材料及び貯蔵品	30,764	△30,764	—	—		
繰延税金資産	4,341	△4,341	—	—		
	—	27,685	—	27,685		その他の金融資産
その他	19,034	△8,443	△617	9,973		その他の流動資産
貸倒引当金	△195	195	—	—		
流動資産合計	305,273	△4,341	29,045	329,977		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	245,666	—	△12,007	233,659	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,324	—	△417	1,906		無形資産
	—	13,446	—	13,446		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	51,520	△12,031	7,110	46,599	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,057	—	△503	4,553	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	6,275	4,341	△5,312	5,304	(7)	繰延税金資産
その他	4,650	△1,484	272	3,438		その他の非流動資産
貸倒引当金	△69	69	—	—		
固定資産合計	315,425	4,341	△10,858	308,909		非流動資産合計
資産合計	620,699	—	18,187	638,887		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	75,656	44,511	5,522	125,689	(2)	営業債務及びその他の 債務
	—	31,762	—	31,762		借入金
短期借入金	18,092	△18,092	—	—		
1年内返済予定の長期 借入金	13,669	△13,669	—	—		
未払費用	34,298	△34,298	—	—		
未払法人税等	3,522	—	△93	3,429		未払法人所得税
	—	1,363	—	1,363		引当金
役員賞与引当金	181	△181	—	—		
製品保証引当金	1,020	△1,020	—	—		
従業員預り金	4,655	140	981	5,777	(3)	その他の金融負債
その他	19,477	△10,600	△581	8,295		その他の流動負債
流動負債合計	170,574	△85	5,828	176,317		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,261	—	1,693	58,955	(5)	借入金
	—	12,123	—	12,123		その他の金融負債
繰延税金負債	6,266	85	△1,068	5,283	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	32,943	—	△909	32,033	(2)	退職給付に係る負債
	—	93	—	93		引当金
その他	14,191	△12,216	201	2,176		その他の非流動負債
固定負債合計	110,663	85	△82	110,665		非流動負債合計
負債合計	281,237	—	5,745	286,983		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	—	—	28,027		資本金
資本剰余金	29,314	—	—	29,314		資本剰余金
利益剰余金	255,001	—	1,465	256,467	(9)	利益剰余金
自己株式	△1,216	—	—	△1,216		自己株式
その他の包括利益累計額	3,752	—	10,936	14,688	(2)	その他の資本の構成要素
合計	314,879	—	12,402	327,282	(4), (6)	親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	24,582	—	39	24,621		非支配持分
純資産合計	339,461	—	12,441	351,903		資本合計
負債純資産合計	620,699	—	18,187	638,887		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,544百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,537百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が19,187百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が19,535百万円、棚卸資産が9,977百万円、その他の金融負債（流動）が981百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が5,348百万円、その他の資本の構成要素が3,680百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。

この結果、借入金（非流動）が1,693百万円、その他の金融資産（非流動）が1,761百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

2017年12月31日 (前第3四半期連結会計期間) 現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	87,258	△3,898	—	83,359		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	130,988	9,872	23,463	164,323	(3)	営業債権及びその他の 債権
	—	56,929	12,698	69,627	(3)	棚卸資産
商品及び製品	15,027	△15,027	—	—		
仕掛品	10,466	△10,466	—	—		
原材料及び貯蔵品	31,436	△31,436	—	—		
繰延税金資産	4,837	△4,837	—	—		
	—	3,902	—	3,902		その他の金融資産
その他	22,132	△10,060	47	12,119		その他の流動資産
貸倒引当金	△184	184	—	—		
流動資産合計	301,961	△4,837	36,208	333,333		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	265,289	—	△18,797	246,492	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,365	—	△367	1,997		無形資産
	—	12,933	—	12,933		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	59,893	△12,666	9,605	56,832	(4), (5)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,452	—	△1,172	4,280	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,205	4,837	△4,546	4,496	(7)	繰延税金資産
その他	3,315	△334	281	3,263		その他の非流動資産
貸倒引当金	△67	67	—	—		
固定資産合計	340,453	4,837	△14,995	330,295		非流動資産合計
資産合計	642,415	—	21,213	663,628		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	74,700	39,327	5,659	119,688	(2)	営業債務及びその他の 債務
	—	39,051	—	39,051		借入金
短期借入金	28,828	△28,828	—	—		
1年内返済予定の長期 借入金	10,223	△10,223	—	—		
未払費用	30,693	△30,693	—	—		
未払法人税等	1,392	—	2,157	3,549	(7)	未払法人所得税
	—	1,068	—	1,068		引当金
役員賞与引当金	152	△152	—	—		
製品保証引当金	863	△863	—	—		
従業員預り金	4,904	294	1,048	6,248	(3)	その他の金融負債
その他	19,925	△9,073	△781	10,070		その他の流動負債
流動負債合計	171,684	△92	8,084	179,676		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	57,044	—	1,910	58,955	(5)	借入金
	—	15,374	—	15,374		その他の金融負債
繰延税金負債	4,130	92	△682	3,541	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	33,735	—	△880	32,854	(2)	退職給付に係る負債
	—	84	—	84		引当金
その他	17,265	△15,459	195	2,002		その他の非流動負債
固定負債合計	112,177	92	542	112,813		非流動負債合計
負債合計	283,862	—	8,627	292,489		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	—	—	28,027		資本金
資本剰余金	29,293	—	△85	29,207		資本剰余金
利益剰余金	264,561	—	2,069	266,631	(9)	利益剰余金
自己株式	△1,217	—	—	△1,217		自己株式
その他の包括利益累計額	12,658	—	10,721	23,379	(2)	その他の資本の構成要素
合計					(4), (6)	
	333,322	—	12,705	346,028		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	25,230	—	△120	25,110		非支配持分
純資産合計	358,552	—	12,585	371,138		資本合計
負債純資産合計	642,415	—	21,213	663,628		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,441百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,640百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が28,076百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が23,695百万円、棚卸資産が12,609百万円、その他の金融負債（流動）が1,048百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が7,516百万円、その他の資本の構成要素が5,172百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。

この結果、借入金（非流動）が1,910百万円、その他の金融資産（非流動）が2,089百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 未払法人所得税および税効果会計

日本基準では、四半期連結会計期間末における未払法人税等については年度決算と同様の方法により算定していましたが、IFRSでは未払法人所得税を年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

また、日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

2018年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	104,309	△6,318	—	97,991		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	141,447	9,733	21,299	172,480	(3)	営業債権及びその他の 債権
	—	50,908	13,081	63,989	(3)	棚卸資産
商品及び製品	12,769	△12,769	—	—		
仕掛品	10,039	△10,039	—	—		
原材料及び貯蔵品	28,099	△28,099	—	—		
繰延税金資産	5,153	△5,153	—	—		
	—	6,615	539	7,154	(5)	その他の金融資産
その他	26,882	△10,208	△624	16,049		その他の流動資産
貸倒引当金	△177	177	—	—		
流動資産合計	328,524	△5,153	34,295	357,666		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	259,537	—	△17,955	241,581	(1), (3)	有形固定資産
無形固定資産	2,555	—	△238	2,316		無形資産
	—	13,470	—	13,470		持分法で会計処理されて いる投資
投資有価証券	58,333	△13,194	6,688	51,826	(4)	その他の金融資産
退職給付に係る資産	5,625	—	△1,190	4,435	(2)	退職給付に係る資産
繰延税金資産	4,435	5,153	△4,730	4,859	(7)	繰延税金資産
その他	3,400	△344	273	3,329		その他の非流動資産
貸倒引当金	△69	69	—	—		
固定資産合計	333,819	5,153	△17,153	321,819		非流動資産合計
繰延資産						
社債発行費	45	△45	—	—		
繰延資産合計	45	△45	—	—		
資産合計	662,388	△45	17,142	679,485		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	80,989	45,704	6,064	132,758	(2)	営業債務及びその他の 債務
	—	43,722	—	43,722		借入金
短期借入金	18,595	△18,595	—	—		
1年内返済予定の長期 借入金	25,126	△25,126	—	—		
未払費用	33,279	△33,279	—	—		
未払法人税等	3,704	—	—	3,704		未払法人所得税
	—	1,252	—	1,252		引当金
役員賞与引当金	194	△194	—	—		
製品保証引当金	858	△858	—	—		
従業員預り金	4,745	84	920	5,750	(3)	その他の金融負債
その他	21,581	△12,802	△573	8,204		その他の流動負債
流動負債合計	189,075	△93	6,411	195,392		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	10,000	54,413	97	64,511	(5)	社債及び借入金
長期借入金	54,458	△54,458	—	—		
	—	14,532	145	14,677	(5)	その他の金融負債
繰延税金負債	4,322	93	△798	3,618	(7)	繰延税金負債
退職給付に係る負債	34,101	—	△654	33,447	(2)	退職給付に係る負債
	—	92	—	92		引当金
その他	16,520	△14,624	193	2,089		その他の非流動負債
固定負債合計	119,403	48	△1,016	118,435		非流動負債合計
負債合計	308,479	△45	5,394	313,828		負債合計
純資産の部						資本
資本金	28,027	—	—	28,027		資本金
資本剰余金	29,150	—	△95	29,055		資本剰余金
利益剰余金	268,930	—	1,424	270,354	(9)	利益剰余金
自己株式	△1,218	—	—	△1,218		自己株式
その他の包括利益累計額	3,747	—	10,579	14,326	(2)	その他の資本の構成要素
合計					(4), (6)	
	328,637	—	11,908	340,546		親会社の所有者に帰属す る持分合計
非支配株主持分	25,271	—	△160	25,111		非支配持分
純資産合計	353,909	—	11,747	365,657		資本合計
負債純資産合計	662,388	△45	17,142	679,485		負債及び資本合計

資本に対する主な認識・測定の違いに関する注記

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却方法について、日本基準では主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。また、IFRSの適用に伴い一部の有形固定資産の耐用年数を変更しています。

主に上記の変更等の結果、有形固定資産の残高が9,042百万円増加しています。

(2) 従業員給付

未消化の有給休暇について、日本基準では会計処理が求められていませんでしたが、IFRSでは、負債として認識しています。この結果、営業債務及びその他の債務（流動）が5,519百万円増加しています。

確定給付制度債務の数理計算上の差異について、日本基準では発生時にその他の包括利益に認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生時の翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に振替えています。

(3) 金型

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理をしています。この結果、有形固定資産が24,798百万円減少し、営業債権及びその他の債権（流動）が21,506百万円、棚卸資産が12,787百万円、その他の金融負債（流動）が2,182百万円増加しています。

(4) 金融商品の測定（非上場株式）

非上場株式について、日本基準では取得原価を基礎として計上し、発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行っていましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しています。この結果、その他の金融資産（非流動）が6,688百万円、その他の資本の構成要素が4,602百万円増加しています。

(5) ヘッジ会計（借入金）

借入金の為替変動リスクを回避するために行っているデリバティブ取引について、日本基準ではヘッジ会計による振当処理を採用していましたが、IFRSでは連結会計年度末に公正価値で測定しています。

この結果、借入金（非流動）が97百万円、その他の金融資産（流動）が539百万円、その他の金融負債（非流動）が145百万円増加しています。

(6) 為替換算調整勘定の振替

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体の換算差額の移行日時点の残高1,397百万円を、移行日においてすべて利益剰余金へ振り替えています。

(7) 税効果会計

日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したこと等により、繰延税金資産および繰延税金負債の金額を調整しています。

表示組替に関する注記

(8) 表示組替

主に次の項目について表示組替を行っています。

- ・日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月超の定期預金について、IFRSでは「その他の金融資産（流動）」に含めて表示しています。
- ・「繰延税金資産」、「繰延税金負債」について、IFRSではすべて非流動で表示しています。
- ・日本基準において、「その他の流動資産」に含めて表示していた未収入金について、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に含めています。
- ・日本基準において区分掲記している「従業員預り金」について、IFRSでは「その他の金融負債（流動）」として表示しています。
- ・日本基準において区分掲記している「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」として表示しています。
- ・日本基準において、「その他の固定負債」に含めて表示していた長期リース債務について、IFRSでは「その他の金融負債（非流動）」として表示しています。

(9) 利益剰余金に対する調整

	IFRS移行日 (2017年4月1日)	前第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
有形固定資産の計上額の調整	9,674	9,441	9,081
金型リースの調整	6,429	7,489	6,130
未払有給休暇に対する調整	△5,558	△5,651	△5,737
退職給付会計に関する調整	△3,252	△2,779	△2,744
税効果に関する調整	△7,891	△9,328	△7,669
在外子会社に係る累積換算差額の振替	1,397	1,397	1,397
その他	667	1,499	967
合計	1,465	2,069	1,424

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	591,819	—	3,238	595,057	(1)	売上収益
売上原価	△520,761	—	△1,907	△522,669	(1) (2),(3)	売上原価
売上総利益	71,057	—	1,330	72,388		売上総利益
販売費及び一般管理費	△45,417	53	135	△45,228	(2),(3)	販売費及び一般管理費
	—	4,046	△257	3,788		その他の収益
	—	△4,597	△237	△4,835		その他の費用
営業利益	25,640	△498	970	26,112		営業利益
営業外収益	6,263	△6,263	—	—		
営業外費用	△3,098	3,098	—	—		
特別利益	226	△226	—	—		
特別損失	△3,322	3,322	—	—		
	—	1,735	6	1,741		金融収益
	—	△1,822	110	△1,712		金融費用
	—	708	—	708		持分法による投資利益
税金等調整前四半期純利益	25,709	53	1,087	26,850		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税	△7,756	1,708	△1,039	△7,086		法人所得税費用
法人税等調整額	1,761	△1,761	—	—		
四半期純利益	19,714	—	48	19,763		四半期利益
非支配株主に帰属する四半 期純利益	2,430	—	△243	2,186		非支配持分に帰属する四半 期利益
親会社株主に帰属する四半 期純利益	17,284	—	292	17,576		親会社の所有者に帰属する 四半期利益
日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
四半期純利益	19,714	—	48	19,763		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられること のない項目
その他有価証券評価差額 金	2,627	—	1,471	4,099		その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融資産
退職給付に係る調整額	1,513	—	△1,662	△149	(3)	確定給付制度の再測定
	—	14	△11	3		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
						純損益に振替えられる可能 性の有る項目
為替換算調整勘定	5,341	—	△11	5,329		在外営業活動体の換算 差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	39	△14	16	42		持分法適用会社における その他の包括利益に対す る持分
その他の包括利益合計	9,521	—	△197	9,324		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	29,236	—	△148	29,088		四半期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が3,418百万円、売上原価が2,358百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価および販売費及び一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)の純損益及び包括利益に対する調整

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高	806,938	—	1,020	807,958	(1)	売上収益
売上原価	△704,703	—	△1,154	△705,857	(1), (2), (3)	売上原価
売上総利益	102,235	—	△134	102,101		売上総利益
販売費及び一般管理費	△61,099	—	532	△60,567	(2), (3)	販売費及び一般管理費
	—	4,393	△228	4,164		その他の収益
	—	△9,853	△664	△10,518		その他の費用
営業利益	41,136	△5,460	△495	35,179		営業利益
営業外収益	7,398	△7,398	—	—		
営業外費用	△5,333	5,333	—	—		
特別利益	226	△226	—	—		
特別損失	△7,651	7,651	—	—		
	—	2,186	—	2,186		金融収益
	—	△3,132	228	△2,903		金融費用
	—	1,044	—	1,044		持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	35,775	—	△267	35,507		税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△12,790	1,654	154	△10,982		法人所得税費用
法人税等調整額	1,654	△1,654	—	—		
当期純利益	24,638	—	△112	24,525		当期利益
非支配株主に帰属する当期純利益	3,463	—	△299	3,163		非支配持分に帰属する当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	21,175	—	186	21,361		親会社の所有者に帰属する当期利益

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
	百万円	百万円	百万円	百万円		
当期純利益	24,638	—	△112	24,525		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	1,121	—	920	2,041		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
退職給付に係る調整額	1,313	—	△1,644	△331	(3)	確定給付制度の再測定
	—	155	△11	144		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
						純損益に振替えられる可能性のある項目
為替換算調整勘定	△1,977	—	54	△1,922		在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する持分相当額	199	△155	△316	△272		持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	657	—	△997	△340		税引後その他の包括利益
包括利益	25,295	—	△1,110	24,185		当期包括利益

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 売上収益および売上原価に係る調整

日本基準では一定の期間にわたって売上高と売上原価を計上していますが、IFRSでは特定の要件に該当する場合、ファイナンスリースとして処理し、リース開始時に売上収益と売上原価を計上しています。この結果、売上収益が1,314百万円、売上原価が1,610百万円増加しています。

(2) 減価償却方法の変更

当社グループは、日本基準では有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、IFRSでは定額法を採用しています。当該変更により、減価償却費が含まれる売上原価および販売費及び一般管理費を調整しています。

(3) 退職給付に係る負債の会計処理

当社グループは、日本基準では数理計算上の差異について、発生時にその他の包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を発生翌年度から費用処理していましたが、IFRSでは数理計算上の差異は発生時にその他の包括利益に認識し、直ちに利益剰余金に認識するものとしています。

表示組替に関する注記

(4) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」および「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関連項目を「金融収益」、「金融費用」に、その他の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」または「持分法による投資利益」に表示しています。

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）に係るキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書との主な差異は、主として貸手のリース取引の変更によるものです。これにより、営業活動によるキャッシュ・フローが減少し、投資活動によるキャッシュ・フローが増加しています。



TOYODA GOSEI

2019年2月1日
豊田合成株式会社
コード番号 7282

2019年3月期 第3四半期 決算概要

1. 連結業績

(単位: 億円未満切り捨て)

区 分	当第3四半期 (2018/4~2018/12)		前年同四半期 (2017/4~2017/12)		増 減	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	増減率
売上収益	6,228	100.0 %	5,950	100.0 %	278	4.7 %
営業利益	217	3.5	261	4.4	▲43	▲16.7
税引前利益	221	3.6	268	4.5	▲46	▲17.4
親会社の所有者に帰属する四半期利益	124	2.0	175	3.0	▲51	▲29.4
基本的1株当たり四半期利益	95.90円		135.79円		▲39.89円	
為替レート(US\$)	111円		112円		▲1円	
連結子会社数 []内訳 持分法適用会社数	57社 [国内:13、海外:44] 7社		58社 [国内:13、海外:45] 7社		▲1社 [国内:-、海外:▲1] -社	

2. 連結財政状態計算書

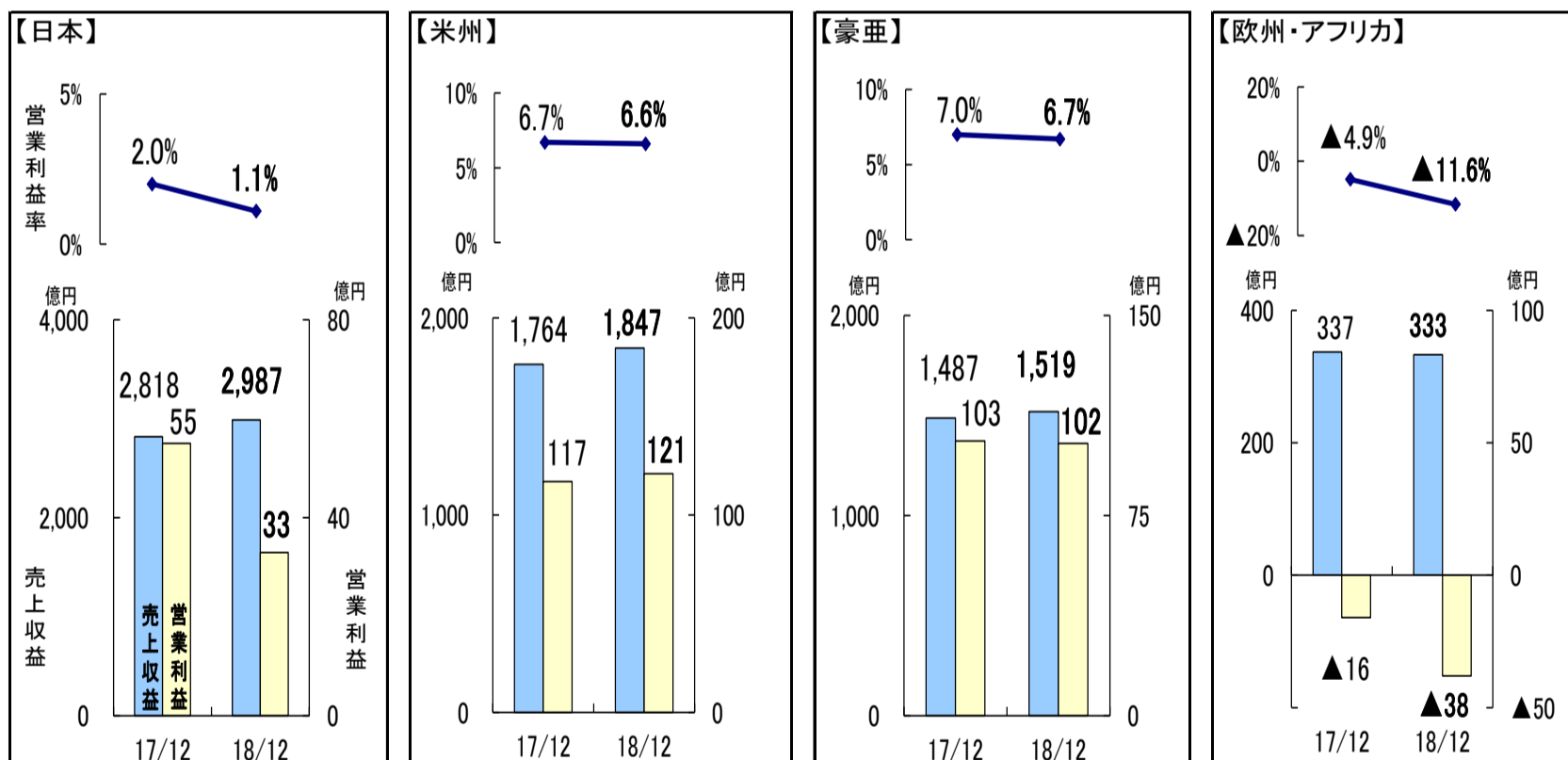
(単位: 億円未満切り捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
科目	当第3四半期	前期	増 減	科目	当第3四半期	前期	増 減
流動資産	3,532	3,576	▲44	流動負債	1,971	1,953	17
現金預金	892	979	▲87	営業債務等	1,271	1,327	▲56
営業債権等	1,678	1,724	▲46	借入金	488	437	51
たな卸資産	642	639	2	その他	211	189	22
その他	319	232	87	非流動負債	1,213	1,184	29
非流動資産	3,327	3,218	109	借入金等	637	645	▲8
有形固定資産	2,491	2,415	75	退職給付に係る負債他	576	539	37
無形固定資産	22	23	▲0	(負債計)	3,185	3,138	47
投資その他	813	779	33	資本	3,674	3,656	17
				資本金	280	280	-
合計	6,859	6,794	64	資本剰余金	269	290	▲21
				利益剰余金等	2,740	2,691	48
				その他の資本の構成要素	135	143	▲8
				非支配持分	249	251	▲1
				合計	6,859	6,794	64

3. セグメント情報

(参考1) 投資・償却費・開発費

(単位: 億円未満切り捨て)



(注)セグメント情報は、セグメント間の内部売上収益を含んで表示しております。

区分	当第3四半期	
設備投資	国内	130
	海外	173
	計	303
償却費	国内	96
	海外	148
	計	245
研究開発費	202	

(参考2) 連結売上収益明細

(単位: 億円未満切り捨て)

品 名	当第3四半期 (2018/4~2018/12)		前年同四半期 (2017/4~2017/12)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ウェザーストリップ製	962	15.5 %	949	16.0 %	13	1.4 %
機能部品	979	15.7	922	15.5	56	6.1
内外装部品	2,512	40.3	2,420	40.7	91	3.8
セーフティシステム製	1,774	28.5	1,657	27.8	116	7.1
合 計	6,228	100.0	5,950	100.0	278	4.7

(参考3) 営業利益増減要因(対前年同四半期比較)

(単位: 億円)

増 益 要 因	増 益 要 因	減 益 要 因	減 益 要 因
合理化努力	90	製品構成・価格改訂の影響等	108
増販効果	65	原材料の値上がり	18
		労務費の増加	18
		経費の増加	4
		償却費の増加	2
		その他収支(独禁法損失等)	48
計	155	計	198
差引 : 営業利益 ▲43 億円減益			

